

2019年度（2020年3月期）
決算概要および中期経営計画
説明資料

DNP

2020年6月1日
大日本印刷株式会社

©2020 Dai Nippon Printing Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. 決算概要

1. 2019年度 連結決算の概況： 業績概要

DNP

(単位：億円)	2018年度	2019年度	前期比
売上高	14,015	14,018	+0.0%
営業利益	498	562	+12.8%
経常利益	582	637	+9.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲356	694	—
ROE	—	7.3%	—
設備投資額	411	571	+39.1%
減価償却費	590	544	▲7.8%
研究開発費	337	336	▲0.5%

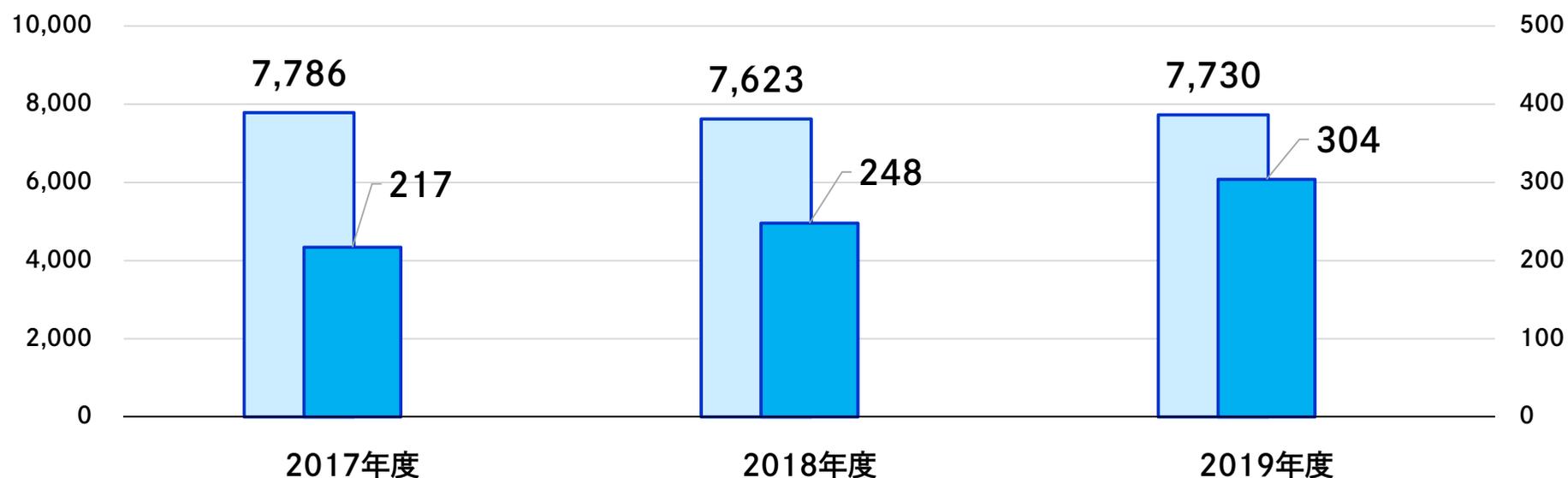
- 売上高は、前期から微増ながら、事業ポートフォリオの転換により製品ミックスが改善し、増収増益を達成。
- 資産の有効活用と効率化のため、政策保有株式など保有資産の見直しを進め、純利益、ROEを改善。
- 2020年度の連結業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症の流行の影響が現時点では見通せず、適正かつ合理的な業績予想が困難なため「未定」とし、今後、合理的な判断が可能となった時点で速やかに公表する。

1. 2019年度 連結決算の概況： セグメント別

【情報コミュニケーション部門】

実績の推移 (単位:億円)

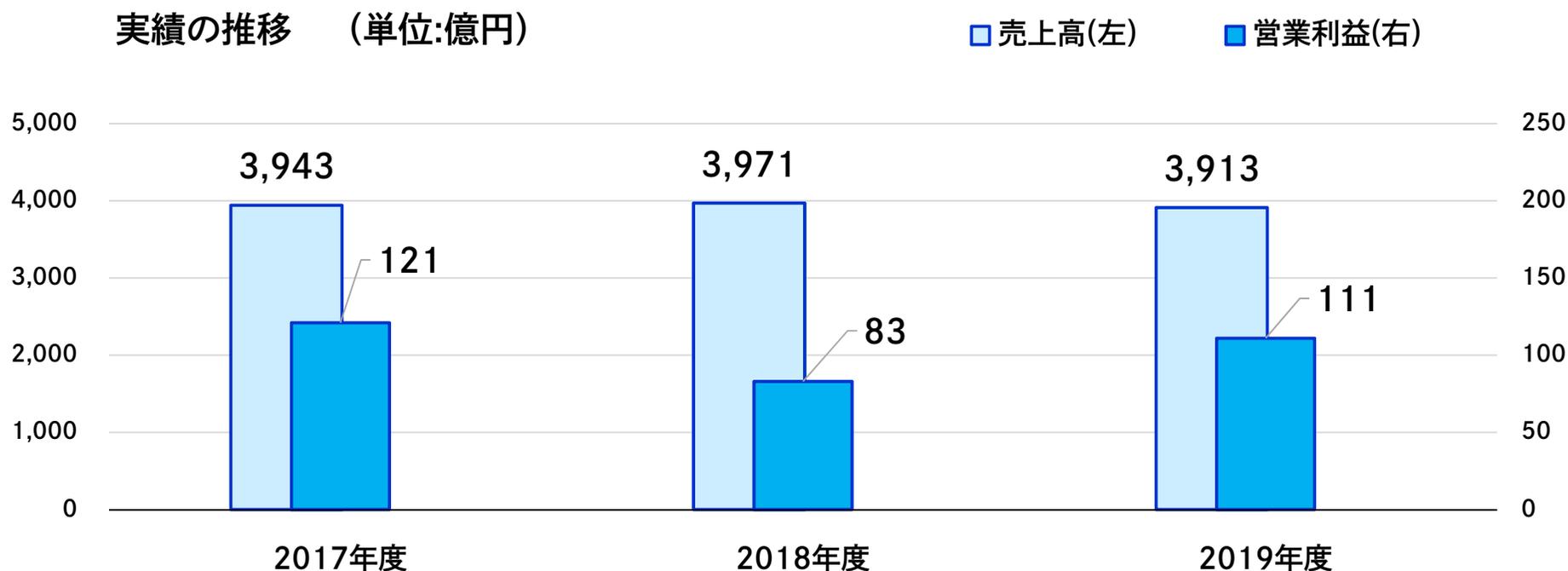
□ 売上高(左) ■ 営業利益(右)



情報イノベーション事業において、キャッシュレス化の進展で需要が拡大しているICカード、人手不足や働き方改革の対策として、企業等の業務を代行するBPO (Business Process Outsourcing) 事業などが拡大したことに加え、製造拠点の集約などのコスト削減効果によって、増収増益。

1. 2019年度 連結決算の概況： セグメント別

【生活・産業部門】



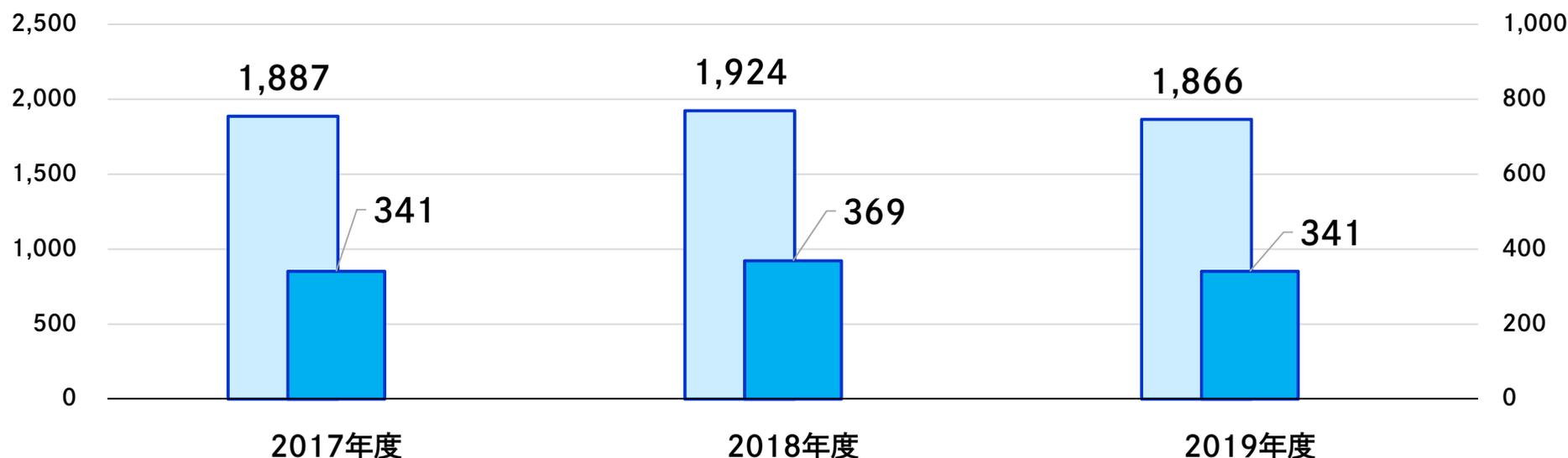
部門全体の構造改革を推進し、包装関連事業において低付加価値製品の見直しを進めた一方、産業資材関連事業においては、車載用のリチウムイオン電池用バッテリーパウチが大幅に増加したほか、封止材、バックシートなどの太陽電池向け部材も増加。原材料価格の下落もあり、減収増益。

1. 2019年度 連結決算の概況： セグメント別

【エレクトロニクス部門】

実績の推移 (単位:億円)

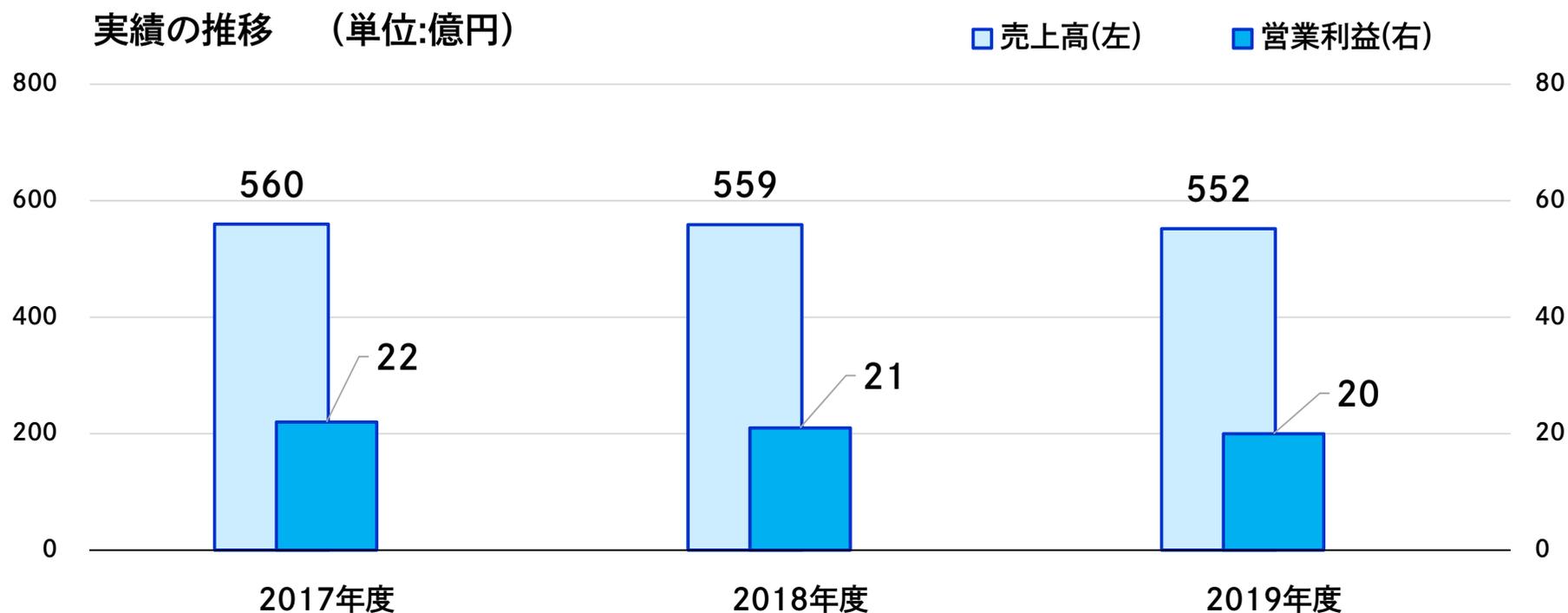
□ 売上高(左) ■ 営業利益(右)



有機ELディスプレイ向けの光学フィルムやメタルマスクが増加。一方、液晶テレビ向け光学フィルムは減少したほか、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは需要減少にともない事業構造を見直し。電子デバイス事業は、半導体市況の悪化により、半導体製品用のフォトマスクが減少。その結果、全体では減収減益。

1. 2019年度 連結決算の概況： セグメント別

【清涼飲料部門】

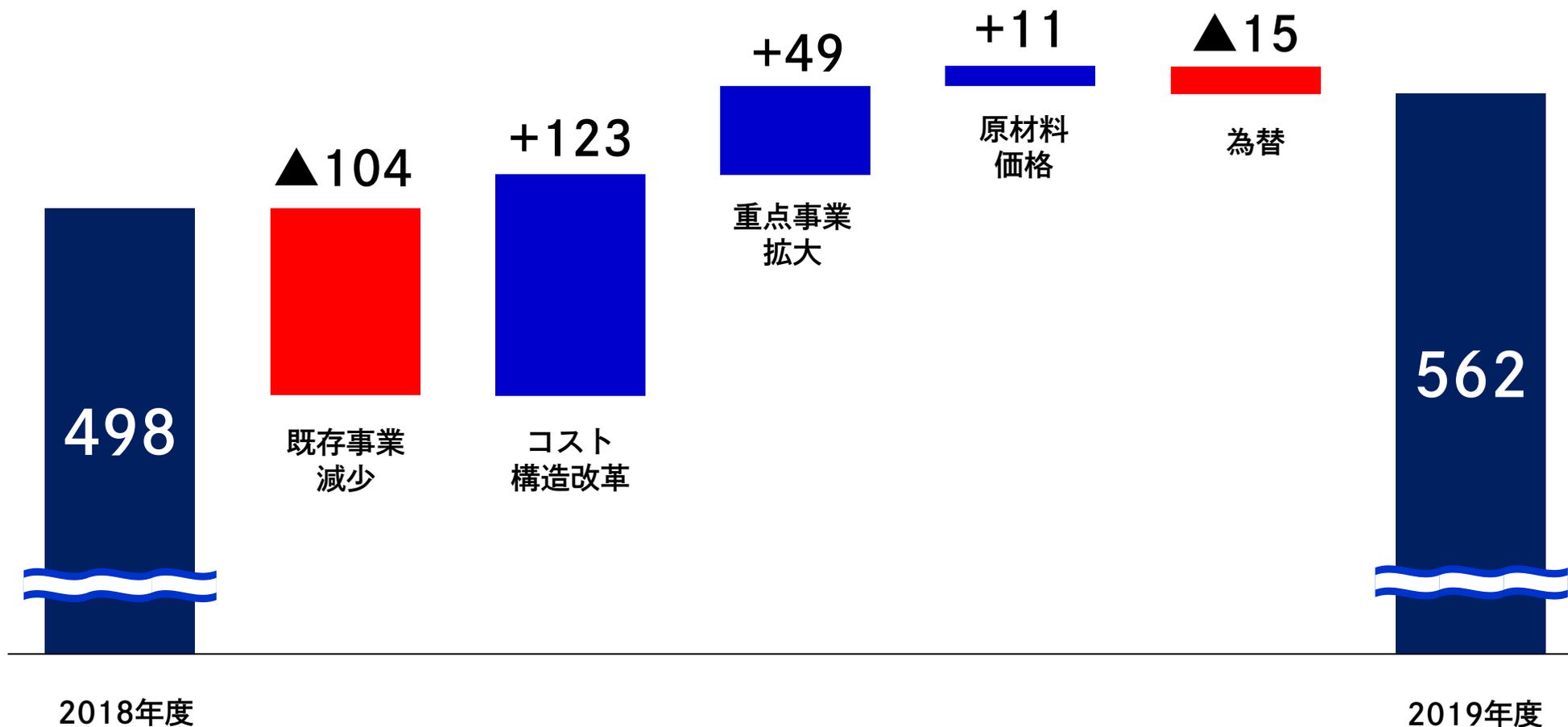


新商品の発売や積極的な販促活動により、既存市場におけるシェア拡大と新規顧客獲得に努めた結果、北海道向けは増加したものの、本州の天候不順により北海道以外のボトラー向けの販売が減少し、減収減益。

1. 2019年度 連結決算の概況：営業利益 増減益分析

DNP

(単位：億円)



2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ①

DNP

<情報イノベーション事業>

- オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめとする全国のイベント中止や、キャンペーン等の広告需要が減少している。
- ネット通販等の利用拡大により、デジタルマーケティングやネット決済関連のサービスに対する需要増加が見込まれるほか、企業のBCP対策として業務のアウトソーシング化（BPO）に関する引合が増加している。

<イメージングコミュニケーション事業>

- グローバル規模でのテーマパークや観光地の営業縮小により、写真の体験価値を高める「コトづくり」事業に影響が出ている。

<出版関連事業>

- ビジネス街の書店営業の一部自粛により売上が大幅減少している。
- 外出自粛や学校休校により自宅で過ごす機会が多いなか、「honto」事業での電子書籍販売や郊外書店における自宅学習教材の売上は順調に推移。

2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ②

<包装関連事業>

- 外出自粛により飲料や土産品、飲食店向けの業務用包材は減少している。
- 医薬・衛生材料向け包材や家庭用の食品包材の需要は増加している。

<生活空間関連事業>

- 国内における住宅建築やリフォームの延期・休止の増加が影響している。

<産業資材関連事業>

- グローバルでの自動車業界の操業停止により、内装加飾部材等の需要減少が懸念される。
- タブレットやスマートフォン向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチは、テレワークやオンライン消費の普及による需要増加が見込まれる。

2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ③

<ディスプレイ関連事業>

- 得意先企業の操業短縮などによる需要の減少があるなか、液晶から有機ELへのシフトが進み、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクは、得意先企業の材料確保にともなう需要の増加が見られる。

<電子デバイス事業>

- 電子デバイス関連事業は、半導体市況の先行きは不透明だが、テレワークの進展などにより5GやIoTの広まりによる需要増加も期待される。

2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ④

<清涼飲料部門>

- 外出自粛による観光地や飲食店等での需要減少が影響しているが、「家飲み」需要の増加で新製品のアルコール飲料「檸檬堂（れもんどう）」の販売増加が期待される。

2. 中期経営計画

※現時点では新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。

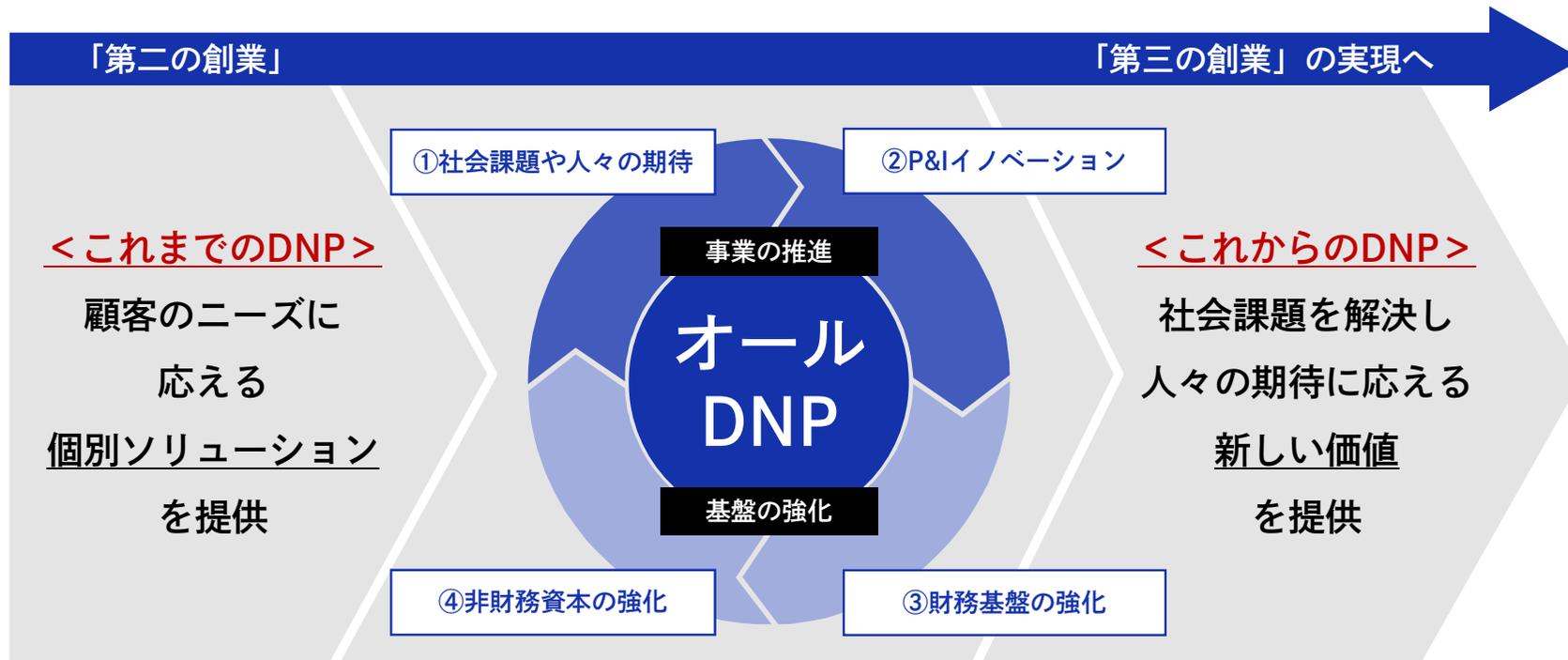
(1) DNPグループのありたい姿

DNPグループのありたい姿

DNP

企業理念

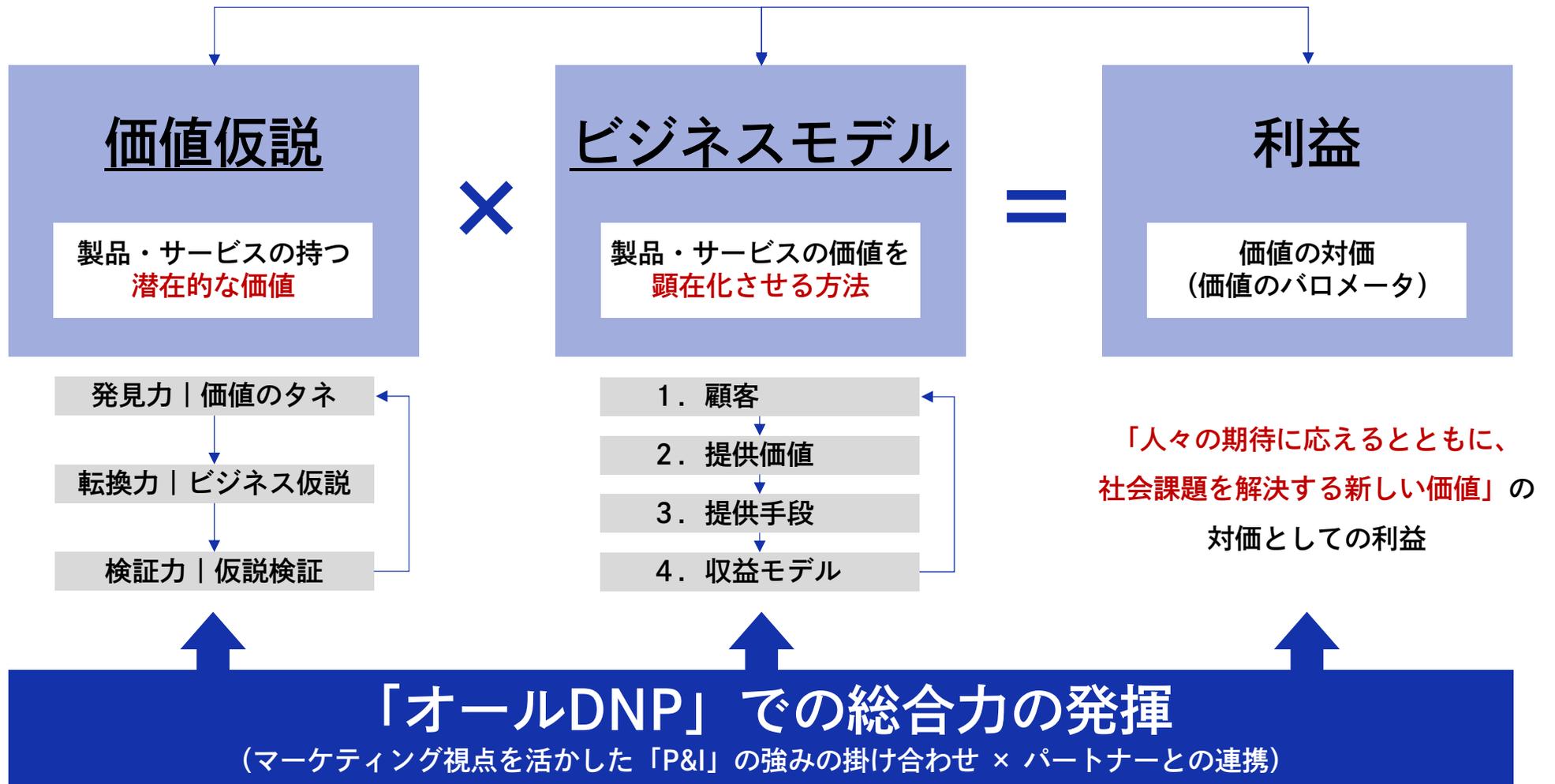
DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。



未来のあたりまえをつくる。

【DNPの変わらない強み】

「変革し続ける文化」 「社会課題を解決する価値の創出につながる志」
「P&Iの強みの掛け合わせ」 「誠実な姿勢と透明性の高さ」



(2) 中期経営計画

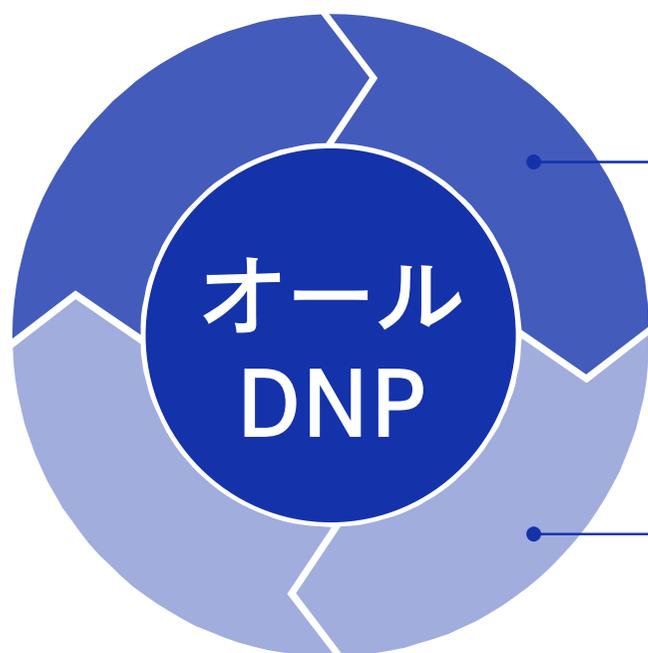
2020－22年度アクションプログラム

1. 基本方針

2. 事業環境認識と重要課題

3. 主要施策

4. 経営目標



基本方針 1

「P&Iイノベーション」による価値の創造
～強い事業ポートフォリオの構築～

基本方針 2

成長を支える経営基盤の強化

2. 事業環境認識と重要課題

グローバルな社会課題やメガトレンドから、ステークホルダーの関心・影響やDNPにおける重要度の観点で、重要課題を設定

知とコミュニケーション

<リスク>
技術革新の迅速化
開発競争の激化

<リスク>
獲得困難による人材不足

<メガトレンド>
データ経済化

<解決する社会課題・提供する価値>
・取引の安全、社会の安心・安全
・正確な与信審査
・サプライチェーン効率化

住まいとモビリティ

<メガトレンド>
都市のスマート化

<解決する社会課題・提供する価値>
・都市や地域の機能・サービスを効率化
・移動手段・機会の確保と環境の両立



<リスク>
シェアリングエコノミーへの移行

<リスク>
気候変動への対応
海洋汚染の悪化
エネルギー施策の見直し
天然資源の枯渇

<メガトレンド>
国内の人口減少と世界の人口増

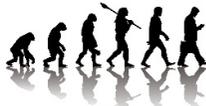
<解決する社会課題・提供する価値>
・人手不足対応
・食料不足、食品ロス

<メガトレンド>
デジタル・トランスフォーメーション

<解決する社会課題・提供する価値>
・Society5.0、
新しいデジタル社会の構築

<メガトレンド>
人類の長寿命化

<解決する社会課題・提供する価値>
・健康寿命の延伸



<メガトレンド>
循環経済の構築

<解決する社会課題・提供する価値>
・資源の有効活用と再使用・再利用
・クリーンな静脈経済



食とヘルスケア

環境とエネルギー

3. 主要施策

基本方針 1 「P&Iイノベーション」による価値の創造

1. 成長領域を中心とした価値の創出
2. 各国・地域への最適な価値の提供
3. あらゆる構造改革による価値の拡大

基本方針 2 成長を支える経営基盤の強化

1. 財務・非財務資本の強化
2. コーポレート・ガバナンスの強化

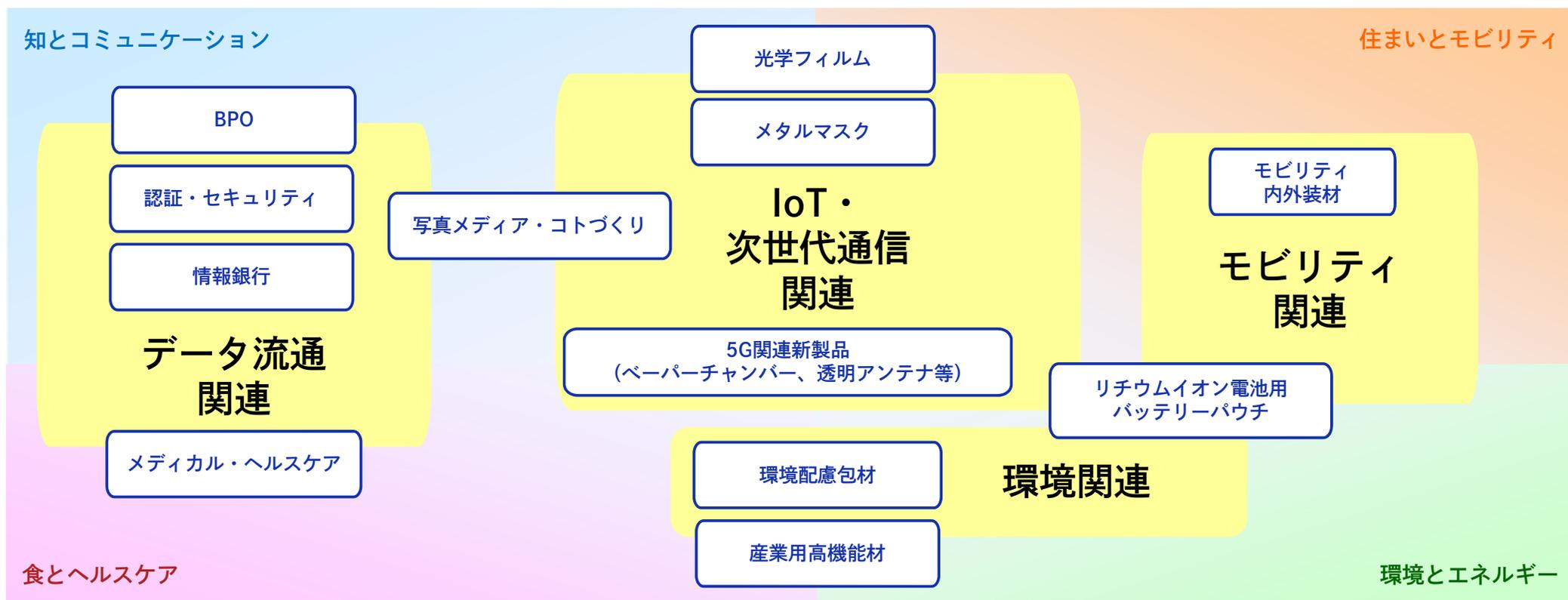
3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

< 4つの成長領域における注力事業 >



3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

「注力事業」①

IoT・次世代通信事業

1. 社会課題の認識～ターゲット市場

▶次世代通信関連事業

77.3兆円

5Gに向けた
“ハード&ソフト”
の価値創出

▶IoT領域

385兆円

- 2025年WW市場 -

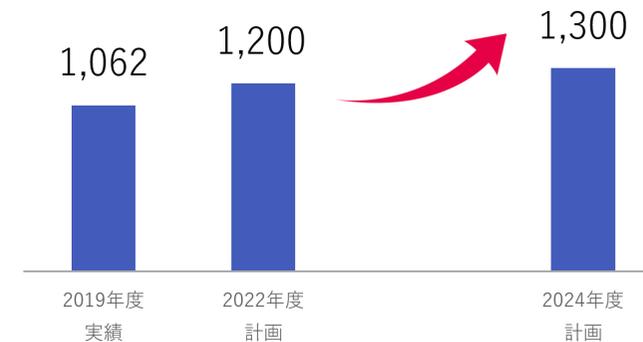
2. DNPが提供する価値

- 高度で複雑なコミュニケーションの実現
- 製造情報のデータ化による労働力不足の解消
- 大容量・高速通信を支える端末側の小型化・高機能化への貢献
- 大容量データを瞬時に送受信、情報アクセスがより快適に！

3. DNPの製品・サービス

- 高精細VRコンテンツ制作・配信
- VRモデルルーム
- ベーパーチャンバー
- 透明アンテナ など

売上高（単位:億円）



3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出

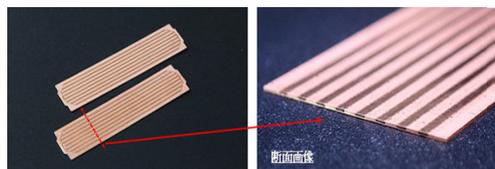


DNP

IoT・次世代通信事業

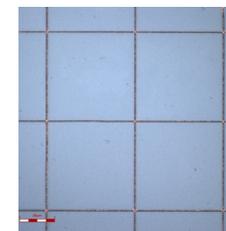
ベーパーチャンバー (VC)

- 5G対応通信端末に搭載される半導体集積回路(IC)の更なる高性能化、小型・薄型化に伴う発熱対策部品として、高い放熱性能を発揮し、熱源の温度上昇を防止。
- 他社従来品と同等以上の放熱性能を保ちつつ、厚さ0.25ミリと約3割薄型化を実現、限られたスペースの有効活用が求められるスマートフォンの設計に寄与。



透明アンテナ

- 5G対応アンテナを格納するためのポジション確保が難しいスマートフォンの設計課題を解決。
- スマートフォン内部ではなく、ディスプレイ面に貼付しても画面の見え方を損なわずアンテナとして機能。
- 超微細パターンの形成により、線幅縦横各 $1\mu\text{m}$ ($100\mu\text{m}$ ピッチメッシュ) 以下とすることで、目視では確認不可。視認性を損なわずに、アンテナに適したシート抵抗 ($2\Omega/\square$) を確保。



3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出

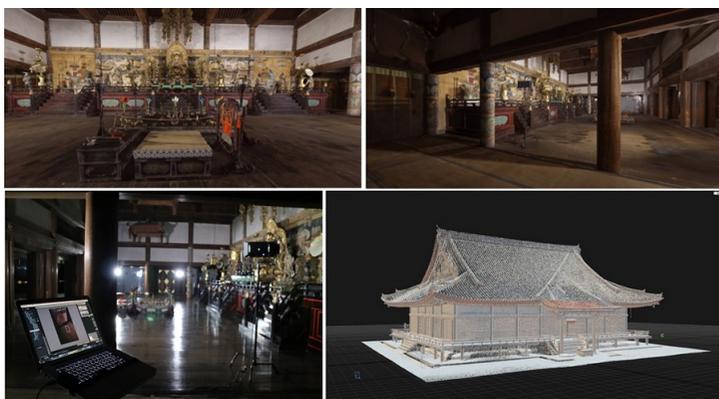


DNP

IoT・次世代通信事業

高精細VRコンテンツ制作

- 京都の有形・無形の文化遺産を毀損することなく保存し、次世代に継承する「京都文化遺産アーカイブプロジェクト」に参画。
- 高解像度撮影、レーザー計測による高精細3Dデジタル化。特別公開時にしか見られない内部をリアルに体験。



VRモデルルーム

- 竣工前のマンション等を高精細なCG表現。VR空間で購入者が部屋の雰囲気を実際に体験。
- 商品撮影やカタログ製作で培った高度な画像処理技術を活用。



3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

「注力事業」②

データ流通関連事業

1. 社会課題の認識～ターゲット市場

▶ データ流通関連事業

1.6兆円

安心・安全な情報流通
プラットフォームの実現

2022年 国内ビッグデータ分析市場
(IDC Japan)

▶ 文化教育関連事業

18兆円

STEAM教育/ICT化/
生涯学習の進展

文化庁「文化GDP/文化経済産業」

▶ メディカル・ヘルスケア関連事業

33兆円

健康寿命の延伸と
Quality of Lifeの向上

2025年経済産業省委託事業

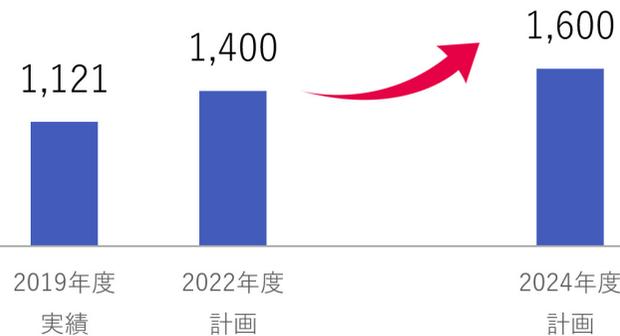
2. DNPが提供する価値

○安心・安全な情報流通と生活者、
情報預託者に有用なサービスを提供

3. DNPの製品・サービス

- BPO
- 情報銀行
- 教育ICT
- スマート健診 など

売上高（単位:億円）



3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

「注力事業」③

モビリティ事業

1. 社会課題の認識～ターゲット市場

▶次世代モビリティ関連事業

6.4
兆円

移動弱者のいない
スマートモビリティ
社会の実現

2030年の国内MaaS市場
(矢野経済研究所)

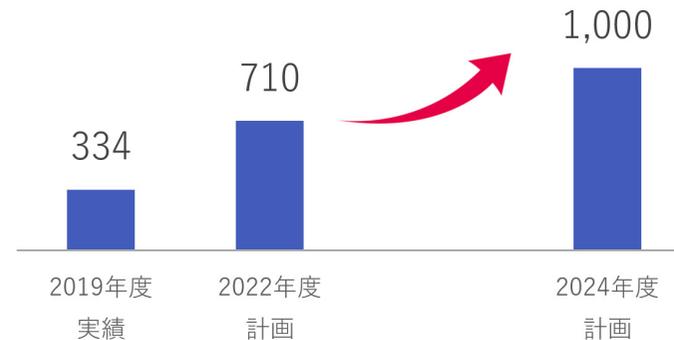
2. DNPが提供する価値

- 温室効果ガス排出量の削減、大気汚染の軽減
- 快適な移動、移動時間の有効活用による
Quality of Lifeの向上 など

3. DNPの製品・サービス

- リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
- 電気自動車向け曲面樹脂ガラス
- 加飾フィルム・パネル
- セキュリティソリューション など

売上高 (単位:億円)



3. 主要施策

1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

「注力事業」④

環境関連事業

1. 社会課題の認識～ターゲット市場

▶ 環境関連事業

475
兆円

環境負荷の低減と
循環型社会の実現に
向けた価値創出

2030年 循環経済領域 WW市場
(2016 アカソフチャ調査報告書)

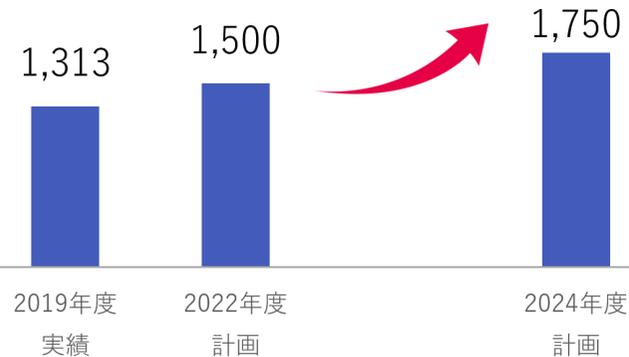
2. DNPが提供する価値

- 循環型社会の実現に貢献
- 温室効果ガスの削減
- 持続可能な原料調達

3. DNPの製品・サービス

- 太陽電池用バックシート・封止材
- DNP多機能断熱ボックス
- リサイクルPETボトル
- GREEN PACKAGING など

売上高 (単位: 億円)



3. 主要施策

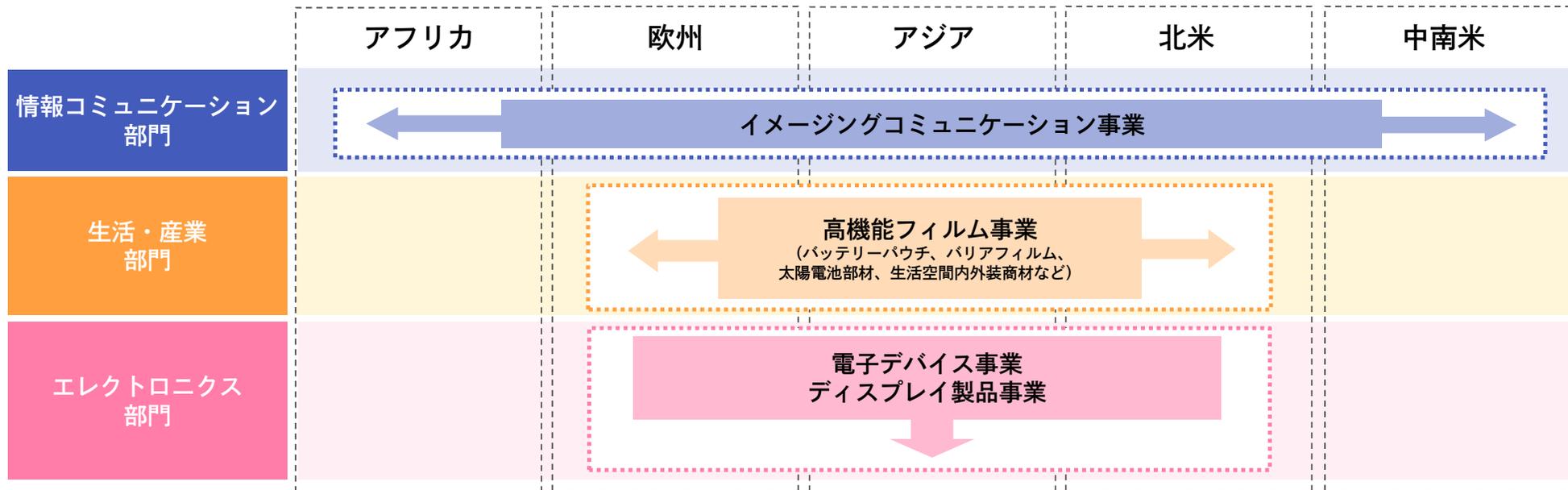
1-2. 各国・地域への最適な価値の提供



DNP

日本国内だけでなく、各国・地域の人々の期待と社会課題にきめ細かく対応し、最適な価値を提供

① グローバル市場に向けた価値提供の深化・拡大



② グローバルでの市場探索、先端技術獲得のため、グローバルマーケティング部門を設置し、体制を強化

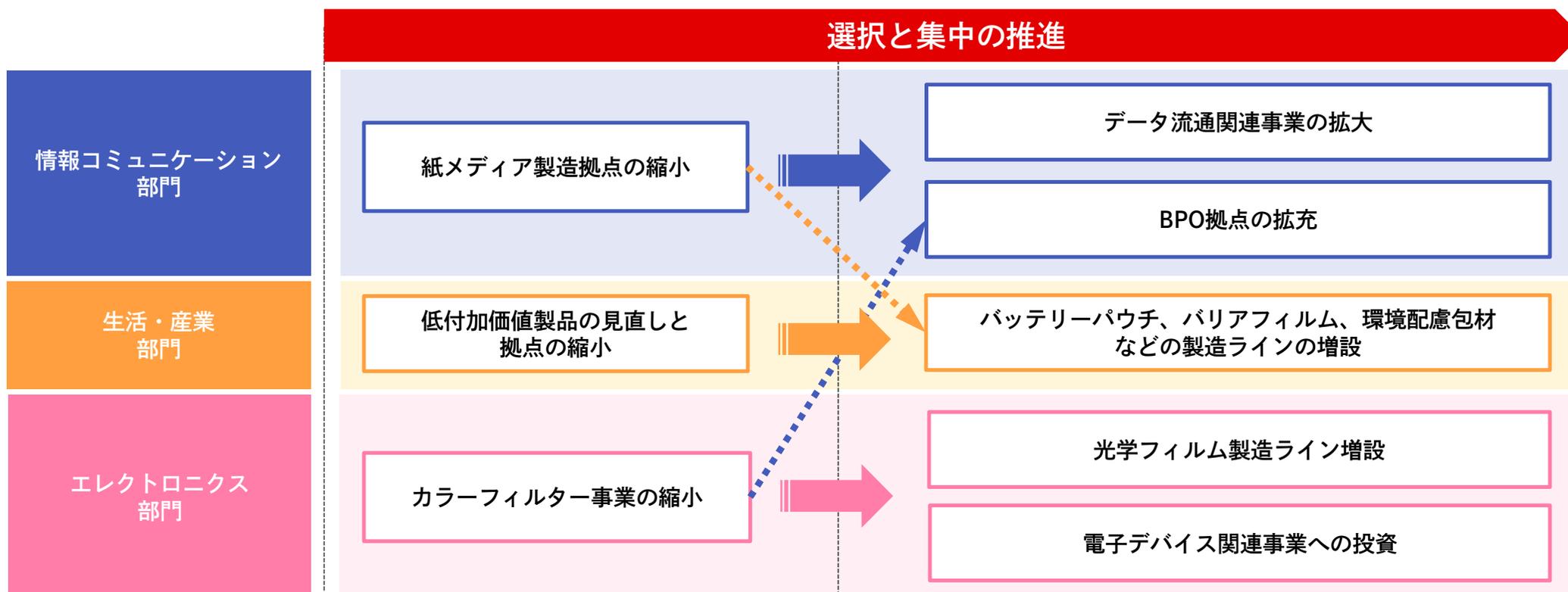
3. 主要施策

1-3. あらゆる構造改革による価値の拡大

生み出す価値の低い事業の再構築を進め、収益性を向上していく



DNP

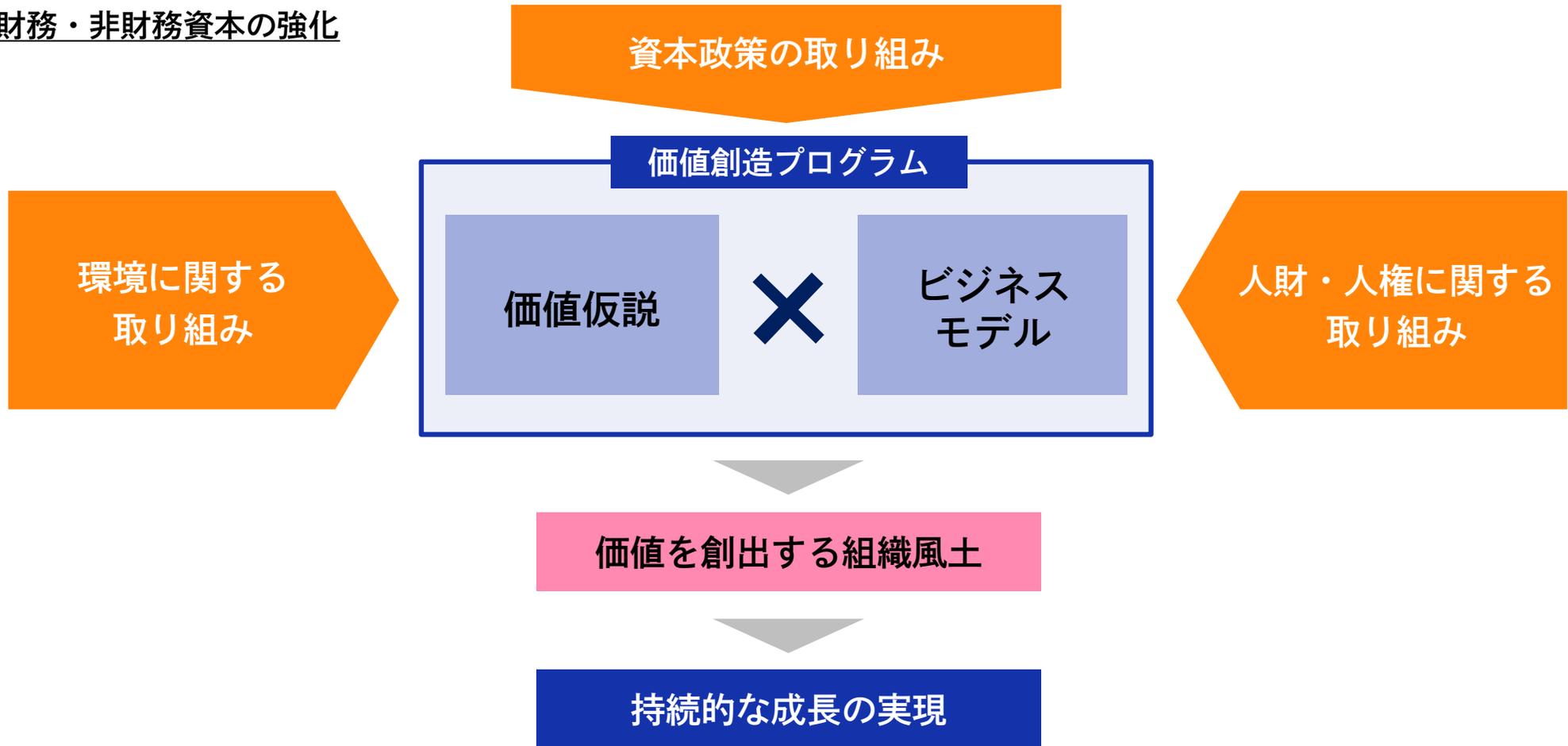


3. 主要施策

2-1. 財務・非財務資本の強化



■財務・非財務資本の強化



3. 主要施策

2-1. 財務・非財務資本の強化



資本政策の取り組み

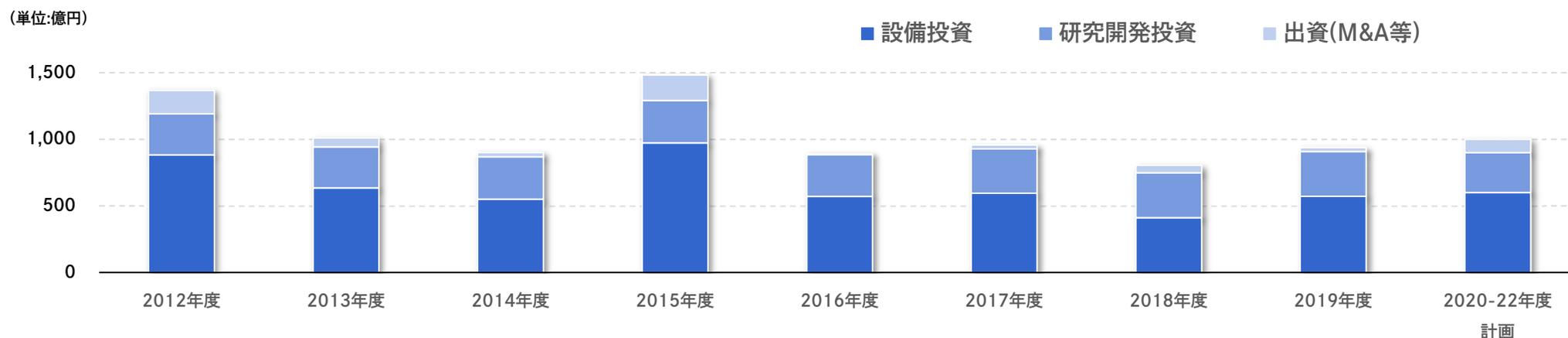
財務資本の強化に向けた資本政策を推進する

✓ 成長領域への経営資源の投入

- 社会課題を解決し、人々の期待に応える新しい価値の創出のため、成長領域を中心とした事業へ集中的に事業投資（研究開発投資、設備投資、戦略的提携やM&A投資）を行うとともに、それらを支える人財投資に経営資源を投入。

◆ 2020~22年度で、成長領域を中心に1,000億円/年の事業投資を実施する。

(設備投資 600億円、研究開発投資 300億円、戦略的提携やM&A投資 100億円)



※この計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。感染症の影響を踏まえ適宜見直しを行います。

3. 主要施策

2-1. 財務・非財務資本の強化



資本政策の取り組み

財務資本の強化に向けた資本政策を推進する

✓ 資本効率の向上と安定した財務基盤

- 自己資金に加え、他人資本の活用による成長投資資金の調達。
- 事業の選択と集中による収益性の改善、並びに遊休資産の圧縮を主体とする資本効率の向上。
- 内部留保による安定した財務基盤。

✓ 株主還元

- 利益配分については、安定配当を基本とし、業績・配当性向等を勘案し実行。

3. 主要施策

2-1. 財務・非財務資本の強化



DNP

環境に関する取り組み

	リスク対応	機会を活かす	「気候変動への対応」「循環型社会の構築」への取り組み
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライチェーン全体における温室効果ガス（GHG）排出量の削減 ✓ 再生可能エネルギー使用の拡大 ✓ 生産拠点のBCP対策 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境配慮製品・サービスの開発 ✓ 再生可能エネルギーの活用 ✓ 持続可能な原材料調達 など 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境への取り組みと実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社拠点での気候変動への取り組み 2030年目標：「GHG排出量を2015年度比25%削減」 ⇒ 2018年度実績：2015年度比20%削減 ・ サプライチェーン全体における気候変動への取り組み 環境に取り組む国際NGO「CDP」から取り組みが評価され、「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価のリーダーボードに選出
循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄物排出量の削減 ✓ 再生可能資源の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プラスチックの資源循環に向けた企業連携、技術開発 ✓ 再生資源の活用に向けた体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定 「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現へ向け、さらに活動を強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素社会（気候変動の緩和と適応） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロ ・ 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献 ○ 循環型社会（資源の効率的利用） ○ 自然共生社会（生物多様性の保全）



3. 主要施策

2-1. 財務・非財務資本の強化



人財・人権に関する取り組み

	リスク対応	機会を活かす
人財強化	<ul style="list-style-type: none"> 労働力不足、人財の流出への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 事業構造転換を進めるうえでの人財の確保と育成 女性活躍推進 障がい者雇用 (特例子会社設立)
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント、社会的信用失墜の防止 	<ul style="list-style-type: none"> モチベーションの向上 健康と安全の確保
サプライチェーンにおける人権	<ul style="list-style-type: none"> 「DNPグループ人権方針」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能なサプライチェーンの構築



ダイバーシティ推進 (多様な人財を活かし、新たな価値を創出) の取り組み

女性活躍推進を起点としたダイバーシティ推進施策

キャリア支援	<ul style="list-style-type: none"> 若手から中堅、管理職まで階層毎の育成研修 メンター制度による部門を横断した支援体制 復職セミナー (カンガルーの会)
働き方の変革	<ul style="list-style-type: none"> フレックス/在宅/テレワーク勤務の推奨 Office365/teamsの活用/Web会議など 副業/ジョブ・リターン制度の利用
マネジメント改革	<ul style="list-style-type: none"> 全国組織のダイバーシティ推進委員会設置 D&I推進リーダーを育成 MBO制度の導入・部下とのキャリア面談実施

43.5%
(2019年度実績)

【新卒採用比率】

7.0%以上
(2021年度目標)

↑

5.6%
(2018年度実績)

【女性管理職層比率】

3. 主要施策

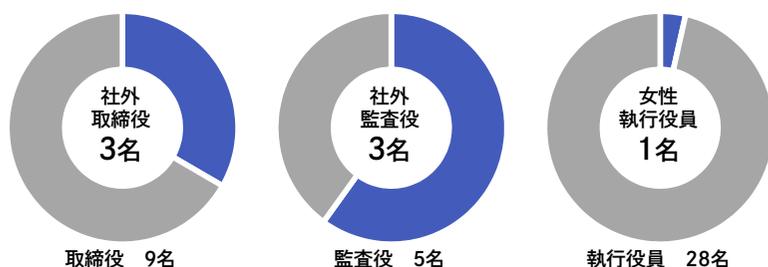
2-2. コーポレート・ガバナンスの強化



DNP

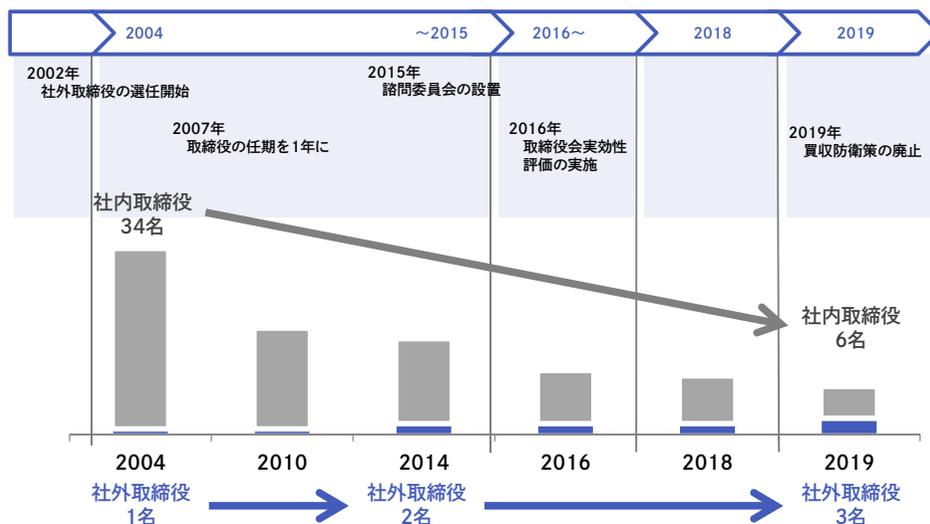
企業価値拡大に向けた強固な企業統治の体制・仕組みを構築

取締役・監査役の構成



コーポレート・ガバナンス強化への対応

- ✓ 社外取締役 1/3 以上
取締役会における透明性・監督機能を強化
- ✓ 政策保有株式の適正化
保有の意義・目的について、定期的な検証を行い、売却を進めている。
- ✓ 取締役会全体の実効性評価
年1回実施している取締役会の実効性の分析・評価について、分析結果を社外役員で議論するとともに、取締役会で共有



4. 経営目標

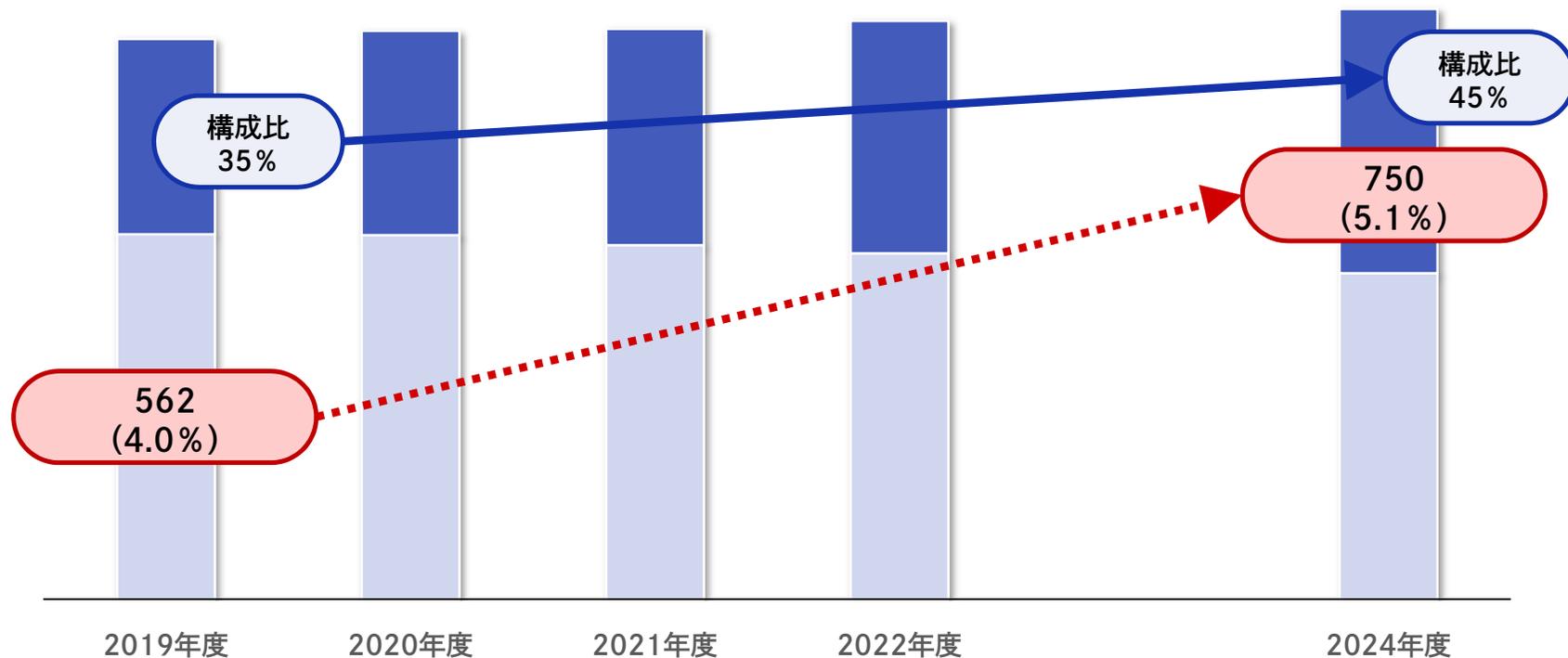
DNP

■ 売上高（注力事業） ■ 売上高（その他） ● 営業利益（率） (単位：億円)

注力事業
売上高

営業利益
(営業利益率)

ROE

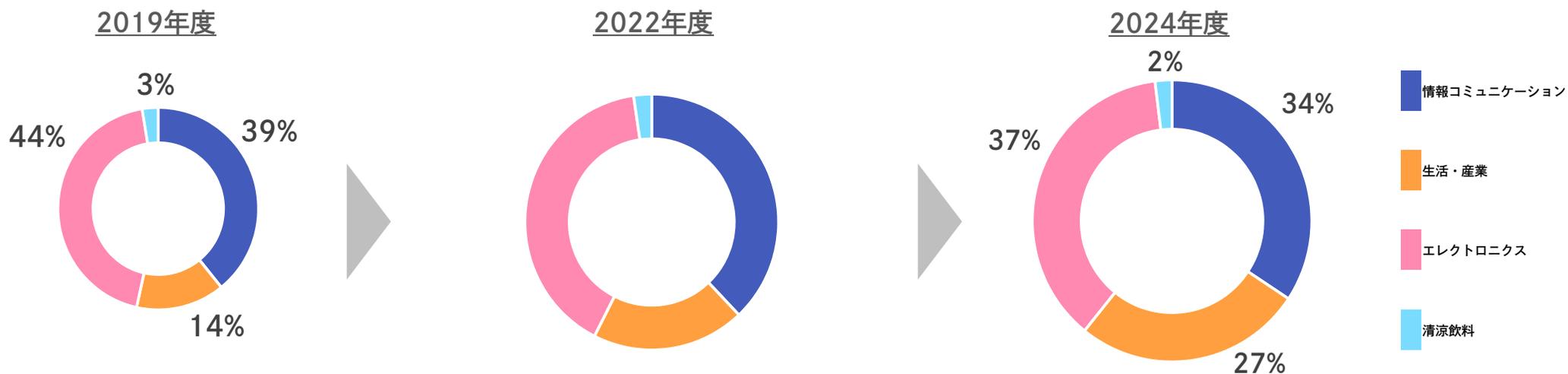


7.3% → 安定的に5.0%以上

※この計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。感染症の影響を踏まえ適宜見直しを行います。

4. 経営目標

■セグメント別営業利益



※この計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。感染症の影響を踏まえ適宜見直しを行います。

セグメント	基本方針
情報コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 顧客体験価値の提供に向けたデジタル変革（DX）の推進 紙メディア製造拠点の縮小
生活・産業	<ul style="list-style-type: none"> コンバーティング技術を活かした新製品開発・販売の強化 低付加価値製品の見直しを強力的に推進
エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> リアルとデジタルの高度な融合に資するキーコンポーネントの開発・提供 競争力が低下した事業の再構築

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。